

区分(2)ひとり親の雇用促進等の機運醸成につながる優れた支援や取組を行っている企業等に応募する場合

受付番号

令和7年度 大阪府子育てハートフル企業顕彰 応募用紙(案)

1 企業(団体)の基本情報

ふりがな			
企業(団体)名			
代表者職・氏名			
設立年月	年 月	資本金 (令和7年3月31日現在)	万円
本社所在地	〒		
大阪府内の主な事業所 (本社と異なる場合のみ記入)	〒		
社員(職員)数 令和7年6月1日現在	人		
業種			
事業内容			
ホームページアドレス			
大阪府ホームページへの アドレスのリンクの可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	※リンクに同意いただいた企業等については、ひとり親雇用の取組につき、大阪府において広報を行う場合があります。	
担当者	部署名・職・氏名		
	電 話		
	F A X		
	Eメール		

2 応募要件確認

以下の内容について確認されましたら、チェック☑をお願いします。

以下の応募要件を満たしています。

- (1)大阪府内に事務所または事業所を設置していること。
- (2)労働関係法規及び福祉関係法規を遵守していること。
- (3)大阪府暴力団排除条例第2条第1号から第4号のいずれかに該当する者又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (4)破壊活動防止法に基づく暴力主義的破壊活動を行った者に該当しないこと。
- (5)破産法に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てが行われていないこと。
- (6)その他、法令上、社会通念上又は子どもの福祉の観点から表彰を受賞するに相当でない事由が存在しないこと。
- (7)表彰を実施する年度の6月1日現在において、ひとり親を雇用し、定性的評価における視点に基づく取組みを行っていること。
ただし、雇用者のうち、少なくとも1名については、区分（１）は1年間、区分（２）は3か月間、継続して雇用していること。

※上記事項の確認のため、官公庁への照会を行う場合がありますので、ご了承願います。

3 子育てに関連する表彰の受賞歴等

※企業（団体）として、子育てに関連する受賞歴や厚生労働省の「くるみんマーク」取得等の実績があれば記載してください。

--

4 ひとり親の雇用状況

■令和7年6月1日現在の雇用者数

常用労働者(※1)の人数【A】	人
常用労働者のうちひとり親(※2)の人数【B】	人
ひとり親の雇用率(%)【 $B/A \times 100$ 】※小数点第3位を四捨五入	%

■常用労働者のひとり親の平均勤続年数

平均勤続年数(※3)				年 月		
1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上
人	人	人	人	人	人	人

(※1) 常用労働者

…正社員・正職員（雇用期間に定めがなくフルタイムで勤務する者）のほか、1ヶ月以上の有期雇用労働者を含む

(※2) ひとり親

…母子家庭の母及び父子家庭の父。

なお、令和7年6月1日現在ひとり親ではないが、採用時にひとり親であった者を含む。

(※3) 平均勤続年数

…「常用労働者のうちひとり親の雇用継続日数の累計

÷ 常用労働者のうちひとり親の人数(上表【B】) ÷ 30 <小数点以下切捨>」

により月数を算出のうえ、年月を記載してください。

5 具体的な取組内容

取組はいくつでも提出いただくことができますが、**取組ごとに本様式（取組内容記載様式）を作成**してください。

取組番号	
------	--

※各取組について、1から順番に番号を記載してください。

<募集要項 p. 4 及び p. 6 定性的評価の視点>

①～⑦のいずれかにチェック☑してください。

【視点】

- ①ひとり親・子育て世帯のための休暇制度の充実
- ②ひとり親・子育て世帯の働きやすい環境づくり
- ③ひとり親・子育て世帯への柔軟な勤務への対応
- ④職場復帰のための支援制度の充実
- ⑤その他独自の取組み
- ⑥経済的支援制度の充実
- ⑦子育てに関する地域・社会への貢献

【参考：採点方法】

- 1 取組あたり：10 点満点
- ①～⑤ 計：50 点満点
- ⑥～⑦ 計：20 点満点

※同じ視点について、複数の取組を提出いただくことも可能です。

<具体的な取組内容>

※以下の例を参考に、内容について具体的に記載してください。

- (例 1) 取組内容が「子の看護休暇」の場合…日数・対象者・申請しやすくするための工夫・取得実績など
- (例 2) 取組内容が「相談窓口の設置」の場合…相談対応時間帯、相談の手法、利用しやすくするための工夫、相談件数、相談から制度改善につながった事例 など

※取組み内容の運用実績及び制度の取得率を把握している場合は必ず記載してください。